

埼玉県大規模施設等協力金申請書
(第5期:9月1日~9月30日要請分)

令和 年 月 日

埼玉県知事

埼玉県からの新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づく営業時間短縮等の要請に応じ、以下のとおり取り組んだため、別紙の書類を添えて埼玉県大規模施設等協力金を次のとおり申請します。

1 申請事業者の情報

【個人事業主の方】

自宅住所	〒
フリガナ	
氏名	
生年月日	(西暦) 年 月 日生
電話番号	

【法人の方】

所在地	〒
法人名	
代表者職名	
フリガナ	
代表者氏名	
代表者生年月日	(西暦) 年 月 日生
電話番号	
法人番号 (13桁)	

※ 法人番号は、国税庁から指定・通知される13桁の番号を記載してください。



2 営業時間短縮等を行った大規模施設の情報

施設所在地	〒 <u>申請できるのは、県内に所在する1,000㎡を超える大規模施設です。</u>
施設名称	
施設の種類	※ <u>項目を確認の上、チェック(✓)を入れてください。</u> <input type="checkbox"/> 映画館
建物の床面積	_____ ㎡ > 1,000㎡
営業時間短縮等実施期間	令和3年____月____日から令和3年9月30日まで (要請初日(令和3年9月1日)以降の日付を記入してください。) ※ 施設が営業時間短縮等を開始した初日を記入してください。
取組内容	※ <u>以下の項目全てを満たしているかチェック(✓)を入れてください。</u> <input type="checkbox"/> 通常時は午後9時を超えて営業を行っていたが、埼玉県による営業時間短縮等の要請に応じて、営業時間短縮等実施期間は、午後9時までに営業時間を短縮(休業)しました。 <input type="checkbox"/> 終日、酒類の提供及びカラオケ設備の使用を自粛(飲酒の機会を提供しないこと)しました。 <input type="checkbox"/> 『彩の国「新しい生活様式」安心宣言』を遵守し、店頭に掲示しています。 <input type="checkbox"/> 「埼玉県LINEコロナお知らせシステム」のQRコードを店頭に掲示しています。※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。



3 申請金額

(1) 特定大規模施設運営事業者等（映画館運営事業者）に対する協力金

営業時間短縮等を行った 自己利用部分面積	m ²	◆2,000 m ² 未満の場合は記載不要 ◆自己利用部分面積に含まれない部分 ①テナント・出店者の店舗の区画 ②生活必需品の販売等を行う店舗の区画 ③当該施設におけるサービス等の提供を直接的に行っていない部分 (例) 階段、エスカレーター、エレベーター、施設間の連絡通路、休憩室（間仕切り等で区分された部分）、公衆電話室、便所、駐車場等及び一般消費者が立ち入ることが想定されていない事務室・倉庫等 など ④埼玉県感染防止対策協力金（第14期）の支給要件に該当する店舗の面積
↓ 4頁の単位早見表を参照の上、単位を記載		
	× 20万円 ×	
期間中の時短率		◆様式3別紙1「時短率算出シート」の「期間中の時短率【第5期】」欄の値を転記
申請金額（A）		◆千円未満切上げ
	万円	

(2) テナント事業者等（映画館運営事業者及び映画配給会社）に対する協力金

常設のスクリーン数	面	
× 2万円 ×		
期間中の上映率		◆様式3別紙2「上映率算出シート」の「期間中の上映率×2【第5期】」欄の値を転記
申請金額（B）		◆千円未満切上げ
	万円	

《申請金額（合計）》

(A) + (B)	万円
-----------	----

※うち映画配給会社への支給分： (B) ÷ 2



(参考) 単位早見表

自己利用部分面積	単位	自己利用部分面積	単位	自己利用部分面積	単位
2,000 m ² 未満	1	4,000 m ² ～5,000 m ² 未満	4	7,000 m ² ～8,000 m ² 未満	7
2,000 m ² ～3,000 m ² 未満	2	5,000 m ² ～6,000 m ² 未満	5	8,000 m ² ～9,000 m ² 未満	8
3,000 m ² ～4,000 m ² 未満	3	6,000 m ² ～7,000 m ² 未満	6	9,000 m ² ～10,000 m ² 未満	9

※ 1,000 m²を1単位とし、単位未満切捨てとする。

※ 10,000 m²以上の場合は、1,000 m²未満を切り捨て、1,000 で割って単位を算出してください。

例) 11,550 m²の場合

①1,000 m²未満の「550」を切り捨て、11,000 m²とする

②11,000 を1,000 で割る → 単位は「11」

4 支払口座振替依頼

埼玉県から支払われる「埼玉県大規模施設等協力金」は下記の口座に口座振替の方法により振り込んでください。

※ 法人の場合は法人名義の口座、個人事業主の場合は申請者ご本人名義の口座を指定してください。これ以外の口座への口座振替はできません。

金融機関名	銀行 信金・信組 農協		金融機関 コード					
支店名	本店 支店		支店コード					
預金種別	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座	口座番号 (※)					
口座名義 カタカナ	<u>カタカナで記載してください。</u>							

※ 口座番号は右詰めでご記入ください。記載誤りが多いのでご注意ください。



5 誓約事項

私は、埼玉県からの新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づく営業時間短縮等の要請に応じ「埼玉県大規模施設等協力金」の支給を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

氏名 _____

※個人事業主又は法人の代表者が自署してください（記名押印不可）。

相違がないことを確認いただき、□にチェック（✓）を入れてください。

記

<input type="checkbox"/> (チェック)	<p>以下の全ての要件に該当しています。</p> <p>①通常時は午後9時を超えて営業を行っていましたが、埼玉県による営業時間短縮等の要請に応じて、営業時間短縮等実施期間中は、午後9時までに営業時間を短縮（休業）しました。</p> <p>②終日、酒類の提供及びカラオケ設備の使用を自粛（飲酒の機会を提供しないこと）しました。</p> <p>③コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金、月次支援金及び ARTS 支援事業等の支給を受けていません。</p> <p>④『彩の国「新しい生活様式」安心宣言』を遵守し、店頭に掲示しています。</p> <p>⑤「埼玉県LINEコロナお知らせシステム」のQRコードを店頭に掲示しています。</p> <p>⑥本協力を重複して申請していません。</p> <p>⑦申請施設の自己利用部分面積に、埼玉県感染防止対策協力金（第14期）の支給要件に該当する店舗の面積が含まれていません。 ※当該自己利用部分の一部が、埼玉県感染防止対策協力金（第14期）の支給要件に該当する場合は、当該一部については本協力金ではなく埼玉県感染防止対策協力金（第14期）を申請してください。</p> <p>⑧要請期間中に営業停止等の行政処分を受けていません。</p> <p>⑨埼玉県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。</p> <p>⑩本協力の支給を受けた施設名及び所在地の公表（ホームページへの屋号・法人名及び所在地の掲載）に応じます。</p> <p>⑪本協力の申請書及び提出書類の記載内容や支給又は不支給に関する情報を国及び所在地の自治体に提供することについて同意します。</p>
<input type="checkbox"/> (チェック)	<p>代表者、役員、従業員又は構成員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は反社会的勢力（以下、「暴力団等」という。）に属しておらず、かつ、暴力団等が経営に事実上参画していません。</p>
<input type="checkbox"/> (チェック)	<p>申請書類に記載した内容は事実と相違ありません。申請内容に虚偽が判明した場合は、協力金の返還等に応じます。 ※協力金と同額の違約金の支払いを求められることがあります。</p>



提出前に以下の書類がそろっているか確認の上、□にチェック（✓）を入れてください。

- 埼玉県大規模施設等協力金申請書（本様式）、時短率算出シート（別紙1）、上映率算出シート（別紙2）
- 別紙3「委任状（映画配給会社用）」
※対象となる映画配給会社ごとに作成してください。
- 【個人事業主のみ】本人確認書類のコピー又は写真（以下のいずれか1つ）
（例）運転免許証、パスポート、健康保険証、在留カード、個人番号カード（おもて面） など
- 振込先口座情報が分かる通帳等のコピー又は写真
- 施設（建物部分）の床面積が分かる書類のコピー又は写真
（例）登記事項証明書（建物）、その他これに類する書類
- 施設の外観（施設名）が分かる写真
※看板などを写して施設名が分かるように撮影してください。
- 申請事業者が申請施設を営業していることが客観的に分かる書類のコピー又は写真
【施設所有者と申請事業者が異なる場合】（例）大規模施設所有者との賃貸借契約書 など
【施設の所有者又は申請事業者と施設名が異なる場合】（例）対外的に公開している資料 など
- 【自己利用部分面積が2,000㎡以上の場合】施設における自己利用部分面積の算出方法が確認できる書類及びその根拠書類のコピー又は写真
（例）図面（求積図など面積が記載されたもの）、施設管理台帳、テナント事業者等との契約書 など
- 常設のスクリーンを設置していることが確認できる書類のコピー又は写真
（例）常設のスクリーンであることが表示されている館内マップ など
- 営業時間短縮により上映できなくなった上映回が確認できる書類のコピー又は写真
（例）映画館運営事業者と映画配給会社との上映に係る契約書 など
- 本来予定していた上映回が確認できる書類のコピー又は写真
（例）対外的に周知していた上映予定スケジュールのパンフレットやホームページ など
- 要請開始日から令和3年9月30日までの営業時間短縮の状況（営業時間短縮期間、変更前と変更後の営業時間）が分かる書類のコピー又は写真（施設名が分かるもの）
（例）営業時間短縮期間（終期が明記してあること。）、変更前と変更後の営業時間を確認できるホームページや店頭ポスター、チラシなど、対外的に営業時間短縮の事実を周知していることが分かる写真 など
- 『彩の国「新しい生活様式」安心宣言』を施設内に掲示している写真
- 「埼玉県LINEコロナお知らせシステム」のQRコードを施設内に掲示している写真

◎ 連絡窓口の担当者を記載してください。

所属	
氏名	
電話番号	
メールアドレス	

◆申請書送付先

〒332-8799

埼玉県川口市本町2-2-1

川口郵便局局留

埼玉県大規模施設等協力金

事務局宛

